

平成 25 年度

当初予算事業説明書

福祉部（障がい福祉課）

平成25年度当初予算総括表

福祉部

1 歳入

(単位:千円)

課名	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	増減額	前年度比 (A) / (B) %
一般会計	52,228,737	52,515,508	△ 286,771	99.5
福祉総務課	14,074,695	14,831,111	△ 756,416	94.9
こども未来課	12,359,159	13,541,199	△ 1,182,040	91.3
保育課	11,334,334	10,151,584	1,182,750	111.7
障がい福祉課	8,643,875	7,813,537	830,338	110.6
高齢者支援課	2,764,940	3,123,616	△ 358,676	88.5
介護保険課	5,730	8,151	△ 2,421	70.3
保険年金課	3,046,004	3,046,310	△ 306	100.0
国民健康保険事業会計	83,294,435	83,000,357	294,078	100.4
母子寡婦福祉資金 貸付事業会計	552,607	445,950	106,657	123.9
介護保険事業会計	67,529,389	64,260,242	3,269,147	105.1
高齢者支援課	867,525	727,995	139,530	119.2
介護保険課	66,661,864	63,532,247	3,129,617	104.9
後期高齢者医療事業会計	7,426,854	7,362,046	64,808	100.9
合計	211,032,022	207,584,103	3,447,919	101.7

2 歳出

(単位:千円)

課 名	平成 25 年度 当初予算額 (A)	平成 24 年度 当初予算額 (B)	増減額	前 年 度 比 (A) / (B) %
一 般 会 計	103,889,940	101,916,585	1,973,355	101.9
福祉総務課	18,508,617	18,880,835	△ 372,218	98.0
こども未来課	19,907,350	20,806,525	△ 899,175	95.7
保育課	20,243,801	18,076,367	2,167,434	112.0
障がい福祉課	15,701,069	14,706,191	994,878	106.8
高齢者支援課	5,936,956	6,421,216	△ 484,260	92.5
介護保険課	9,298,024	8,876,146	421,878	104.8
保険年金課	14,294,123	14,149,305	144,818	101.0
国民健康保険事業会計	83,294,435	83,000,357	294,078	100.4
母子寡婦福祉資金 貸付事業会計	552,607	445,950	106,657	123.9
介護保険事業会計	67,519,761	64,242,104	3,277,657	105.1
高齢者支援課	1,079,020	897,809	181,211	120.2
介護保険課	66,440,741	63,344,295	3,096,446	104.9
後期高齢者医療事業会計	7,426,854	7,362,046	64,808	100.9
合 計	262,683,597	256,967,042	5,716,555	102.2

3 平成25年度当初予算主要事業

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費	事業の概要
		財源内訳	
障がい福祉課	介護給付費等関連事業		
	障がい福祉サービス等の利用者負担軽減	7,510 (一般) 7,510	◎ 障害者自立支援法の施行に伴う経済的負担の軽減を図るため、利用者負担額を2割軽減する。 (平成25年度継続)
	介護給付等事業	9,027,296 (国) 4,080,166 (県) 2,013,902 (他) 221,010 (一般) 2,712,218	◎ 障がい者の日常生活を支援するために必要な介護サービスを提供し、地域での自立した生活の推進を図る。 (千円) ○居宅介護 1,524,997 ○短期入所 151,554 ○生活介護 2,768,205 ○共同生活介護・援助 383,969 ○サービス利用計画作成等(者) 99,513 ○施設入所支援 940,978 ○療養介護 360,230 ○就労移行支援・就労継続支援 2,187,881 ○障がい児施設入所支援 121,658 ○障がい児通所支援 157,508 ○サービス利用計画作成等(児) 3,437 ○移動支援・日中一時支援 ・生活サポート 316,275 ○更生訓練等給付 11,091
	発達障がい者(児)の支援		
	発達障がい者支援体制整備事業	51,497 (国) 25,040 (県) 4,126 (一般) 22,331	◎ 発達障がい者の各ライフステージにわたる途切れない支援を行うため、発達障がい者(児)とその家族への支援体制を充実する。 ・発達障がい支援センター事業の実施 ・保育所等への訪問による巡回支援 ・療育や専門医発達相談の実施(25年度全区に拡大) ・保育園における障がい児支援の指導的役割を果たすコーディネーターの養成
	障がい者相談支援事業		
	身体・知的障がい者更生相談所による相談・支援	2,303 (一般) 2,303	◎ 身体・知的障がい者更生相談所において、障がい者への専門的な相談及び支援を進める。
	障がい者相談支援事業	71,790 (国) 14,795 (県) 7,397 (一般) 49,598	◎ 障がい者などからの相談と必要な支援をつないでいく体制の充実を図ることにより、誰もが安心して生活できる環境づくりを進める。また、専門職員による相談体制の強化を図るとともに、乳幼児期の相談支援を充実するため拠点施設に専門相談員(統括コーディネーター)を配置し、拠点施設内の相談機関と連携して相談に応じる。あわせて市内4か所の相談事業者にコーディネーターを配置し、拠点施設で受付けた相談に、きめ細やかな対応に努める。
	地域で暮らす障がい者を支える体制づくり事業	8,000 (国) 4,000 (県) 2,000 (一般) 2,000	◎ 入所施設等を退所し在宅やグループホームで暮らす障がい者について、生活課題や緊急時に対応する24時間体制の相談機関を整備し、地域で自立した生活を支援する。

福祉部

(一般会計)

(単位 千円)

課名	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
障がい福祉課	障がい者の虐待防止			
	障がい者虐待防止対策事業	3,450		◎ 虐待を受けている障がい者への対応と養護者への支援を行う。 障がい者虐待の発生を未然に防ぐため、広く市民への啓発を図る。
	(国)	438		
	(一般)	3,012		
	障がい者福祉施設の整備			
	社会福祉施設等整備事業	139,700		◎ 障がい者の地域移行・待機解消のための居住の場の拡大と、特別支援学校卒業後の受け皿となる日中活動の場などの拡大を図る。 ○グループホーム 3施設(17名分予定) (賃貸物件への補助を拡充) ○障がい福祉サービス 1施設(30名分) (生活介護, 就労移行支援の多機能型)
	(国)	93,132		
	(市債)	35,200		
	(一般)	11,368		
	(仮称)こども発達支援センターの整備			
(仮称)こども発達支援センター整備事業(新規)	25,000		◎ ひしのみ園と幼児ことばところの相談センターを統合し、本市の中核的な療育支援機関を設置する。 平成27年4月開設に向け、基本設計・実施設計を行う。	
(一般)	25,000			
就労支援事業				
(仮称)障がい者就業支援センター事業(新規)	7,500		◎ 障がい者雇用を促進するため、(仮称)障がい者就業支援センターを設置し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施することにより障がい者の雇用率向上を図る。 設置計画(案) ○新潟市総合福祉会館内に開設 ○平成25年10月開設 ○就労支援員3名を配置	
(一般)	7,500			
障がい者就業能力向上支援事業	12,775		◎ 障がい者就労支援機関との連携を行い、学齢期から就労後の職場定着までの連続的・横断的な就業への支援体制を確立するとともに、障がい者のIT(情報技術)の習得を支援することで在宅就業と社会参加の促進を図る。 ○障がい者職業能力開発プロモート事業 ○障がい者ITサポート事業	
(一般)	12,775			
地域活動支援センター事業	505,924		◎ 障がい者の自立と社会参加を推進するため、創作的活動や生産活動の機会の提供および社会との交流の促進等の事業を実施する。 ○センターⅠ型:1施設(H25.1.31現在) ○センターⅡ型:3施設(H25.1.31現在) ○センターⅢ型:37施設(H25.1.31現在)	
(国)	8,234			
(県)	4,117			
(一般)	493,573			

平成25年度 障がい福祉課 主な事業

1. 発達障がい者支援体制整備事業
2. 社会福祉施設整備事業
3. (仮称)こども発達支援センター整備事業
4. (仮称)障がい者就業支援センター事業

主要事業名	1. 発達障がい者支援体制整備事業		
事業費 (千円)	平成23年度決算 28,022	平成24年度予算 35,748	平成25年度予算 51,497
事業目的	発達障がい者とその家族が豊かな地域生活を送れるように、保健、医療、福祉、教育、労働などの関係機関と連携し、ライフステージに応じた途切れのない支援を目指す。		
事業内容	<p>○事業内容</p> <p>①発達障がい者支援体制整備検討委員会</p> <p>②発達障がい支援センター事業 乳幼児から成人までの発達障がい者とその家族の支援を総合的に行うことを目的とする専門的機関として、発達障害者支援法に基づく発達障がい支援センター事業を実施する。</p> <p>○場所:新潟市幼児ことばとこころの相談センター内</p> <p>○事業内容:相談支援, 発達支援, 就労支援, 普及啓発等</p>		
平成24年度 実施状況	<p>①発達障がい者支援体制整備検討委員会の開催</p> <p>第12回 平成24年10月26日開催</p> <p>第13回 平成25年3月21日開催</p> <p>②発達障がい支援センター事業 主な活動実績 (H24.4.1~H25.2.28実績)</p> <p>1 相談支援 実支援人数 825人 延べ相談件数 3,674件</p> <p>2 発達支援 発達心理検査の実施 実支援人数98人</p> <p>3 就労支援 求職活動支援, 職場定着支援等 実支援人数 151人 延べ件数 858件</p> <p>4 嘱託医による医師面談 小児科医・精神科医 11名 H24年4月~25年2月 計60人</p> <p>5 研修の実施 主催7回, 共催2回実施</p> <p>6 集いの場の開催 40回 延べ119人</p> <p>7 センター運営連絡協議会 2回開催</p>		
平成25年度 事業実施予定内容	<p>【拡充】乳幼児期の療育支援体制の拡充</p> <p>①地域(各区)における療育教室の拡大(平成25年度以降順次)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域(各区)における療育教室を現状5区→全区に拡大 ・地域(各区)における療育教室の標準化 <p>②保育園・幼稚園における支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発達支援コーディネーター養成研修の実施 <p>③専門医による発達相談の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門医による発達相談を現状4区→全区に拡大 		

主要事業名	2. 社会福祉施設整備事業		
事業費 (千円)	平成23年度決算	平成24年度予算	平成25年度予算
		39,800	542,800
事業目的	障がい者の地域移行を促進するために、障がい福祉施設の整備費用の一部を補助し、居住の場(グループホーム・ケアホーム)と、日中活動の場を整備します。		
事業内容	社会福祉法人等による施設建設および改築の費用の一部に対し補助金を交付する		
平成24年度 実施状況	<p>○平成24年度当初</p> <p>≪創設≫</p> <p>①【東区】ケアホーム(定員4人) 総事業費36,908千円(うち補助金19,900千円), H25/2竣工(H25年4月開所)</p> <p>②【西区】ケアホーム(定員6人) 総事業費63,189千円(うち補助金19,900千円), H25/2竣工(H25年4月開所)</p> <p>③【東区】多機能型事業所(定員40人(生活介護30人, 就労継続支援B型10人)) 総事業費128,589千円(うち補助金90,863千円), H25/3竣工(H25年4月開所)</p> <p>○平成24年度補正</p> <p>≪創設≫</p> <p>①【南区】障害福祉サービス事業所(生活介護30人) 総事業費106,155千円(うち補助金76,919千円), H25/9竣工予定</p> <p>②【東区】多機能型事業所(定員36人(生活介護12人, 就労継続支援B型18人, 就労移行支援6人)) 総事業費127,155千円(うち補助金83,400千円), H25/8竣工予定</p> <p>≪増員を伴う改築≫</p> <p>①【秋葉区】多機能型事業所(定員60人(生活介護24人, 就労継続支援B型36人)) 総事業費165,830千円(うち補助金84,713千円), H25/10竣工予定</p> <p>②【西区】障害福祉サービス事業所(生活介護59人) 総事業費59,000千円(うち補助金42,474千円), H25/6竣工予定</p>		
平成25年度 事業実施予定内容	<p>○平成25年度(国庫補助協議申請予定)</p> <p>≪創設≫</p> <p>①【西区】グループホーム(定員6人) 総事業費30,000千円(うち補助金19,900千円)</p> <p>②【東区】多機能型事業所(定員30人(生活介護15人, 就労移行支援15人)) 総事業費171,500千円(うち補助金83,400千円)</p> <p>≪創設に伴う大規模修繕・法人物件≫</p> <p>【秋葉区】ケアホーム(定員6人) 総事業費21,000千円(うち補助金7,500千円)</p> <p>≪創設に伴う改修工事・賃貸物件≫</p> <p>【西区】ケアホーム(定員5人) 総事業費13,150千円(うち補助金3,750千円)</p>		

主要事業名	3. (仮称) こども発達支援センター整備事業		
事業費 (千円)	平成23年度決算	平成24年度予算	平成25年度予算 25,000
事業目的	本市の中核的な療育支援機関「(仮称) こども発達支援センター」を設置し、ひしのみ園及び幼児ことばとこころの相談センター事業を引き続き実施するとともに、地域(各区)の療育事業等の支援強化を図る。		
事業内容	<p><(仮称)こども発達支援センターの機能></p> <p>●<u>児童発達支援</u> ひしのみ園でのこれまでの通所利用の障がい児に対する支援を、引き続き実施する。</p> <p>●<u>障がい児相談支援(新規)</u> 平成27年度から、障害児相談支援事業者として、障害児支援利用計画の作成及びサービス利用後のモニタリングを実施する。 ※幼児ことばとこころの相談センターでこれまで実施してきた、ことばやこころの発達に関する一般的な相談も引き続き実施する。</p> <p>●<u>地域支援</u> 幼児ことばとこころ相談センターでこれまで実施してきた保育園等訪問支援を、児童発達支援センターの事業として実施する。</p> <p>●<u>発達支援</u> 幼児ことばとこころの相談センターでこれまで実施してきた個別支援・集団支援を引き続き実施する。</p>		
平成24年度 実施状況	<p>下記の現状及び課題を踏まえ、療育支援拠点再編検討ワーキングを立ち上げ、本市の中核的な療育支援機関である「(仮称)こども発達支援センター」の設置について検討を行った。</p> <p><ワーキング開催状況> 平成24年5月, 6月, 7月, 平成25年3月(予定) 計4回</p>		
平成25年度 事業実施予定内容	<p>幼児ことばとこころの相談センターをひしのみ園に移転増築することにより、両機関を統合し、本市の中核的な療育支援機関とする。</p> <p>平成25年度 基本設計・実施設計 平成26年度 建設工事 平成27年4月 開設</p> <p><工事概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひしのみ園(中央区神道寺南2丁目)敷地内に、幼児ことばとこころの相談センター(中央区水道町)を移転 ・ひしのみ園既存建物を改修 ・鉄筋コンクリート造2階建+平屋建 総床面積 1703.5㎡ 		

主要事業名	4. (仮称)障がい者就業支援センター事業		
事業費 (千円)	平成23年度決算	平成24年度予算	平成25年度予算
			7,500
事業目的	関係機関と連携のもと、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を行うことで、障がい者の雇用率向上を図る。		
事業内容	障がい者雇用を推進するための中心となる施設を設置し、就職を希望する障がい者の相談から就職後の定着支援まで一貫した支援を実施する。		
平成24年度 実施状況	<p>(現状)</p> <p>障がい者就業・生活支援センターは、都道府県が定める障害保健福祉圏域ごとに国が設置している。</p> <p>新潟県には7つの圏域に各1カ所設置されており、新潟圏域（新潟市、五泉市、阿賀野市、阿賀町）には新潟市西区の「らいふあっぷ」が設置されているが、登録者数が746名（平成25年1月末現在）と、全国平均の約2.6倍おり、担当区域も広大なため十分な機能を果たしているとは言い難い状況にある。</p> <p>政令市においては全国的に同様の状況にあり、独自に設置している政令市が多い。</p> <p>○独自に設置している政令市 14市／20市（未設置：新潟、静岡、京都、岡山、広島、熊本）</p>		
平成25年度 事業実施予定内容	<p>開設時期：平成25年10月（予定）</p> <p>設置場所：新潟市総合福祉会館内</p> <p>運営：民間委託</p> <p>体制：就労支援員3名</p> <p>支援内容：</p> <p>①就業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職に向けた職場実習の斡旋 ・求職活動に関する助言、指導 ・職場定着のための支援 ・就職先に対する助言、指導 <p>②ネットワークの構成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用、教育、福祉等の各関係機関との連携体制をコーディネート <p>③企業開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業訪問による実習先、雇用先の開拓 		